慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	構造改革の要因としての日米経済関係の変化
Sub Title	The change of Japan-US relationship : as a cause of Japan's structural reform
Author	伊藤, 穣(Ito, Yutaka)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.1 (2000. 4) ,p.5- 16
JaLC DOI	10.14991/001.20000401-0005
Abstract	
Notes	小特集 : 公共選択 : 政策課題解決への試み
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000401-0005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」93巻1号（2000年4月）

構造改革の要因としての日米経済関係の変化

伊　藤　　穣

1．問題意識

構造改革の国民経済的な意義は不況対策にあるのではなく，世界的な経済構造の変化に即した日本経済の構造変化を促すことにあると考えるべきであろう。そのように考えるとき，構造改革のゴールである日本の経済構造のあるべき姿を知るためには，世界経済がどのように変化したのかを知る必要がある。そして変化した世界経済に適合する日本の経済構造を探る必要があろう。

しかし，そのようにして経済構造のあるべき姿がわかったとしても，構造改革は国内の諸産業に痛みをもたらすものであり，たとえ国民経済的に意義がある政策だとしても，国内要因だけに構造改革の推進要因を求めることは困難であろう。既存の経済構造からレントを得ている諸産業が進んで自らのレントを放棄するだろうか。国内要因以外のものが，構造改革の推進要因として大きな役割をはたしているとは考えられないだろうか。それでは構造改革を促す根本的な要因は何に求められるのであろうか。

日米間の経済交渉，経済摩擦に関する研究としては，貿易不均衡問題，通貨摩擦などを取り上げてマクロの政策協調の分析を行った石井（1990）や，戦後の経済交渉を系統的に類型に分類し，その変遷を分析した落合（1993）など多くのものがある。これらの研究によって日米経済交渉・摩擦で何が争点となり，何が決まったのかという事実関係が帰納的に明らかにされてきた。また，伊藤（1993）は通商摩擦の問題点をGATT体制や国内の政治問題などに求めている。そして奥野・浜田（1991）は経済摩擦の原因として保護主義を取り上げ，どのようにして経済摩擦が生じるかをゲーム論を用いて演繹的に説明している。これら先行研究によって行われてきたように，国内政治の枠組みと，そこから生じる保護主義の圧力によって経済摩擦が生じるメカニズムは説明されてきた。

しかし，これまでの経済構造を説明してきたのと同様の国内政治の枠組みで経済構造の「変化」を説明するのは困難であろう。そこで本稿では，国際環境が国内政治を規定するという観点から，国際環境としての「冷戦」に注目して，「冷戦の終結が日米の経済関係を変化させた」という命題

を検証することを第１の目標とする。そして，構造改革の推進要因を冷戦の終結とそれにともなう日米間の経済関係およびアメリカの通商政策の変化に求め，このことによって構造改革のもつ意義を明らかにする。

２．冷戦の終結と日米経済関係の変化

2.1　日米経済関係のモデル化

冷戦期間中，日本はアメリカと同盟して共産主義陣営と軍事的に対峙していた。日本がアメリカ側の陣営に組み込まれた経緯に関しては，本稿の範囲を超えた問題であるが，第二次世界大戦後，東西冷戦の激化からアメリカは日本を経済的に支援するようになった。(1) 日本がアメリカと同盟することによって，日本企業はアメリカ市場に自由に輸出を行ってきたが，アメリカ企業が日本市場に参入する機会は制限されてきた。アメリカは自国市場を開放し，その一方で日本市場がある程度閉ざされていることを容認してきた(2)のである。そして，後に述べるように，近年日本市場を開放する要求が増加している。

このような基本的な認識に立ち，冷戦期の日米間の市場開放を巡る意思決定をモデル化する。アメリカはソ連との対抗上，日本を味方につける必要性に迫られており，日本にどの程度の保護政策を認めるのが最も有利となるかがアメリカの意思決定の争点となる。一方，日本はアメリカとソ連のどちらと同盟関係を持つのが有利となるかを考え，同盟相手としてアメリカかソ連かを選択することになる。

2.2　使用する記号

d：日本の同盟関係を表すパラメター

m：日本市場の開放の度合いをあらわすパラメター

B_s：日本がソ連と同盟したときに中位投票者が得る利益

E：日本市場から得られる利益の総和

M_a：アメリカの中位投票者

（1）　松浦（1992）には「アメリカは当初は戦勝者として，日本からかなり過酷な賠償をとるつもりであったわけですが，東西冷戦の開始でソ連との対決というものが次第に発生してきて，日本を味方につけるという見地から態度を変えています。……（中略）……。日本政府の予算規模と比較すると，当初，毎年の予算の約半分に相当する規模の援助がアメリカ政府からあったのです。」（pp.31-32）とある。

（2）　落合（1993）は「アメリカには，ソ連の脅威とそれに対抗するための日米安保条約が存在したからこそ，同盟国として日本の市場の閉鎖性やアメリカ市場への自由なアクセスを容認してきたという思いが強い。」（p.82）としている。

M_j：日本の中位投票者

P_{ai}：アメリカの第i政党　i=1,2

P_{ji}：日本の第i政党　i=1,2

S_a：V_sのうち日本市場とは直接関わりのない部分

$S(\cdot)$：プレーヤーの戦略空間

$\pi(\cdot)$：プレーヤーの利得

V_j：M_aにとっての日本の価値

V_{je}：M_aにとっての日本の経済的価値

$V_{js}(d)$：M_aにとっての日本の安全保障上の価値

V_a：M_jにとってのアメリカの安全保障上および経済上の価値

V_s：M_jにとってのソ連の安全保障上および経済上の価値

2.3　アメリカの意思決定

アメリカの国内の意思決定過程において登場するプレーヤーは2つの政党 P_{a1}, P_{a2} と中位投票者 M_a である。これらのプレーヤーが日本にどの程度の保護政策を認めるのか，言い替えるならば，どの程度の市場開放を要求するかを巡ってゲームを展開する。各政党は選挙で政権を獲得することを目指して，公約を選定する。公約は日本に要求する市場開放の程度である。 そして，有権者は各政党の公約をみて，自らの効用をもっとも高くする公約をかかげる政党に投票するのである。そして，有権者の選好分布は単峰性の仮定をみたしていると仮定する。したがって「中位投票者の定理」が成立し，この争点に関する集合的意思決定は中位投票者によって決定される。

(1)各プレーヤーの戦略空間

mをアメリカが日本に要求する市場開放の度合いをあらわすパラメターとすると，各プレーヤーの戦略空間 $S(P_{a1})$，$S(P_{a2})$，$S(M_a)$ は

$$S(P_{a1})=S(P_{a2})=(m|0<m<1) \tag{1}$$

$$S(M_a)=\{P_{a1}, P_{a2}\} \tag{2}$$

となる。

(2)各プレーヤーの利得

各政党は選挙に勝利すると，A_a の利得を獲得するが，敗北すると利得は0となるので，各政党の利得は

$$\begin{aligned}\pi(P_{a1})=\pi(P_{a2})&=A_a \quad (\text{勝利の場合})\\ &=0 \quad\ \ (\text{敗北の場合})\end{aligned} \tag{3}$$

となる。一方，中位投票者の利得は次のように表されるものと仮定する。

$$\pi(M_a)=V_j(m, d)=mV_{je}(d, m)+V_{js}(d) \tag{4}$$

ただし，V_{je} はアメリカの中位投票者にとっての日本の経済的価値であり，日本がアメリカと同盟した場合（$d=1$）には

$$V_{je}=E(m) \quad \text{if } d=1 \tag{5.1}$$

であり，日本がソ連と同盟した場合（$d=0$）には

$$V_{je}=0 \quad \text{if } d=0 \tag{5.2}$$

となる。また，市場開放が進むほど日本市場そのもののが大きくなるので，$E'(m)>0$ である。

そして V_{js} はアメリカの中位投票者にとっての日本の安全保障上の価値を表し，アメリカと同盟した場合には

$$V_{js}=S_j(=\text{cons}) \quad \text{if } d=1 \tag{6.1}$$

であり，ソ連と同盟した場合には

$$V_{js}(0)=-S_j \quad \text{if } d=0 \tag{6.2}$$

となる。したがって，

$$\pi(M_a)=mE(m)+S_j \quad \text{if } d=1 \tag{7.1}$$

$$\pi(M_a)=-S_j \quad \text{if } d=0 \tag{7.2}$$

2.4　日本の意思決定

日本の国内の意思決定過程において登場するプレーヤーは 2 つの政党 P_{j1}, P_{j2} と中位投票者 M_j である。これらのプレーヤーがアメリカとソ連のどちらと同盟関係を持つかを巡ってゲームを展開する。各政党は選挙に勝利することを目指し，アメリカとの同盟あるいはソ連との同盟のいずれかを公約として選定する。有権者は自らの効用をより高くする公約を選定する政党に投票する。この争点に関する有権者の選好の分布は単峰性をみたしていると仮定するので[(3)]，「中位投票者の定理」は成立し，この争点に関する意思決定は中位投票者によってなされると考えられる。

(1)各プレーヤーの戦略空間

d は同盟関係を表すパラメターであり，アメリカと同盟する場合には $d=1$，ソ連と同盟する場合には $d=0$ である。各政党はアメリカとソ連のどちらを選ぶかを公約に掲げて政権を目指す。したがって，政党の戦略空間は，

$$S(P_{j1})=S(P_{j2})=\{\text{アメリカ}\ (d=1),\ \text{ソビエト}\ (d=0)\} \tag{8}$$

（3）　アメリカとの同盟は $d=1$で表され，ソ連との同盟は $d=0$で表される。各有権者にとっての最適値は区間［0,1］に単峰性を満たすように分布している。しかし，実際には公約は $d=0,1$であり，有権者は 0 または 1 のいずれかしか選べない。この際には，各有権者は自らの最適値により近い方を選好するものと仮定する。したがって「中位投票者の定理」は成り立ち，中位投票者の位置がより 1 に近ければ，集合的意思決定により $d=1$が選ばれ，0 により近ければ $d=0$が選ばれることになる。

である。中位投票者は各政党の公約を見て，どちらに投票するかを決定するので，中位投票者の戦略空間は，

$$S(M_a)=\{P_{a1}, P_{a2}\} \tag{9}$$

となる。

(2)各プレーヤーの利得

各政党は選挙に勝利すると，A_j の利得を獲得するが，敗北すると利得は 0 となるので，各政党の利得は

$$\begin{aligned}\pi(P_{j1})=\pi(P_{j2})&=A_j \quad (\text{勝利の場合})\\ &=0 \quad (\text{敗北の場合})\end{aligned} \tag{10}$$

となる。一方，中位投票者の利得は次のように表されるものと仮定する。

$$\pi(M_j)=V_a(m, d)+V_s(d) \tag{11}$$

ただし，$V_a(m, d)$ は日本の中位投票者にとってのアメリカの安全保障上および経済上の価値であり，日本がアメリカとの同盟を選択した場合には，

$$V_a(m, 1)=(1-m)E(m)+S_a \tag{12.1}$$

であり，ソビエトとの同盟を選んだ場合には

$$V_a(m, 0)=0 \tag{12.2}$$

となる。ただし，$S_a(=\text{cons})$ は日本市場とは直接関わりのない，経済上および安全保障上の価値である。V_s は日本の中位投票者にとってのソビエトの安全保障上および経済上の価値であり，

$$V_s(1)=0 \tag{13.1}$$

$$V_s(0)=B_s(=\text{cons}) \tag{13.2}$$

である。したがって，

$$\pi(M_j)=(1-m)E(m)+S_a \quad \text{if} \quad d=1 \tag{14.1}$$

$$\pi(M_j)=B_s \quad \text{if} \quad d=0 \tag{14.2}$$

2.5　均衡

日本とアメリカのゲームは，アメリカの意思決定過程と日本の意思決定過程からなる。「中位投票者の定理」より，各政党は中位投票者の利益を忠実に代表するエージェントであり，国内の意思決定は中位投票者が行っているのと同等であるから，ゲーム全体の均衡における意思決定は日本とアメリカの中位投票者によるゲームの均衡における意思決定と同等である。

$$\pi_{Ma}=\begin{cases} m\cdot E(m)+S_j & \text{if} \quad d=1 \\ -S_j & \text{if} \quad d=0 \end{cases} \tag{15.1}$$

$$\pi_{Mj}=\begin{cases}(1-m)\cdot E+S_a & \text{if} \quad d=1\\ B_s & \text{if} \quad d=0\end{cases} \tag{15.2}$$

であるから，日本が $d=1$ を選択する，すなわち日本がアメリカと同盟する条件は

$$m\leq\frac{E(m)+S_a-B_s}{E} \tag{16}$$

となる。

$m^*=\dfrac{E(m^*)+S_a-B_s}{E}$（$>0$）とすると，$m^*$は日本との同盟関係を維持するためにアメリカが直面する，市場開放要求の上限値と言うことになる。そしてm_s, m_l を $m_s<m^*, m_l>m^*$ を満たす任意の値とすると，

$$S(M_a)=\{m_s, m^*, m_l\} \tag{17.1}$$

$$S(M_j)=\{1, 2\} \tag{17.2}$$

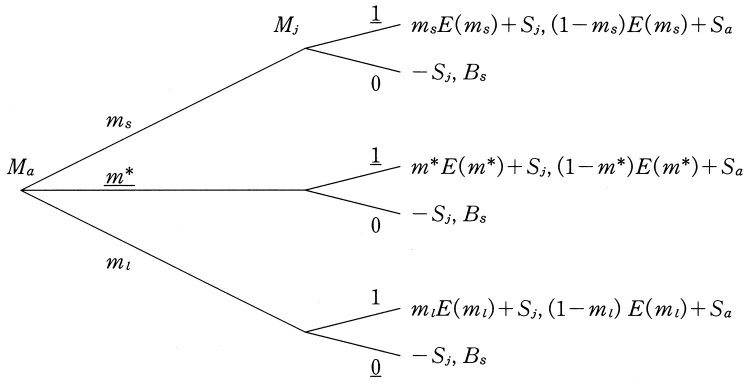
であるから，解くべきゲームは図１のゲームの木で表される展開型ゲームとなる。

部分ゲーム完全均衡は $(m^*, (1, 1, 0))$ であり，後ろ向き帰納法による結果は $(m^*, 1)$ となる。したがって，部分ゲーム完全均衡および後ろ向き帰納法による結果では，アメリカは m^* の大きさの市場開放を日本に要求し，後ろ向き帰納法の結果では日本はアメリカとの同盟関係を維持する。

2.6　冷戦の終結期おける変化

冷戦の終結によって，どのような変化が生じるであろうか。まず，アメリカにとってソビエトの脅威が減少したのであるから，アメリカにとっての日本の安全保障上の価値が低下したと考えられよう。そして，冷戦の終結に伴ってソ連経済が混乱したことを踏まえると，日本がソ連と同盟した

図１　ゲームの木



ときに得られるであろう利得[4]が減少したと予想できる。日本にとってのソ連の価値が減少したのである。これらの変化は次の1.および2.が表している。

1.$|V_{js}(d)|=S_j$ の減少。(日本の安全保障上の価値の低下)

2.$V_s(0)=B_s$ の減少。(日本にとってのソビエトの価値低下)

では，冷戦の終結に伴うこれらの変化により，m^* はどのように変化するであろうか。

$m^*=\dfrac{E+S_a-B_s}{E}$ より，

$$\frac{\partial m^*}{\partial S_j}=0 \tag{18}$$

$$\frac{\partial m^*}{\partial B_s}=-\frac{1}{E}<0 \tag{19}$$

である。(18)，(19)式は S_j の変化はアメリカの政策を変更させないのに対して，B_s の変化はアメリカの政策を変更させ，B_s の縮小に伴って m^* は増加することを示している。

冷戦の終結期にソ連の国力が低下したことはアメリカとの同盟の機会費用が減少したことを示し，これによりアメリカは日本に経済的な利益をより多く求めるようになったと解釈できる。

S_j はアメリカにとっての日本の戦略的重要性をしめしているが，S_j は m^* の水準に影響をおよぼさないのである。これは S_j が m の関数となっていないために生じている。m の示す経済的な要求の大きさが，アメリカにとっての安全保障上の利益と直接結びついていないならば，この議論は妥当であろう。

m^* の増大により，アメリカの中位投票者は正の利益を得る。しかし，日本の中位投票者は m^* が大きくなることに伴い，利得が増加するかは一概に言えない。一般的には競争効果により，日本市場そのものの規模は大きくなる。このことは $E(m)$ の増加によって示され，この限りにおいては日本の中位投票者は正の利益を得る。しかし，m^* の増加はある種の移転を生じる。日本市場の開放により，生産者余剰の一部は海外へ流出するのである。総余剰の拡大の効果と，生産者余剰の流出のどちらが大きいかによって，日本の中位投票者の利得の増減は決定される[5]。本モデルによって，他の条件が一定ならば「平和の配当」はアメリカにとっては正であるが，日本にとっては負と成りうることが明らかとなった。

---

(4) これは日米同盟の機会費用と考えることができる。

(5) 日本は多くの財市場において大国であると考えることができる。したがって，完全な自由貿易が国民の総余剰を最大化するとは限らず，最適な市場の開放程度というものが存在するであろう。したがって，市場開放の程度 m の増加により国民が獲得する総余剰は大きくなるかどうかは，m が最適な値を超えているかどうかに依存する。このような最適な市場開放，保護政策の考え方は最適関税の理論に代表され，Vousden (1990) に詳しい。

3．冷戦終結前後の日米通商交渉の変遷

前節の分析により冷戦の終結によりアメリカは日本市場を以前よりも開放するように要求するであろうことが推論される。そして，実際の日米間の通商交渉の変遷は前節のモデルの結果を支持するものとなっている。

表1は日米間の主要な通商問題をまとめたものであり，これより1980年代半ばを境にして日米間の通商交渉の性質が変化していることが読み取れる。1985年に開始されたMOSS，86年の半導体協定以来，日米間の通商問題は日本市場へのアクセスおよび日本への輸出が主な争点となった。これはそれ以前の通商問題のほぼ全てがアメリカ市場への日本からの輸出を争点としてきたのと対照的である。(6) アメリカの通商政策は80年代半ばに変化しているのである。

4．日米通商関係の変化

これらの通商交渉を通じて様々な合意がなされてきたが，これらの交渉によって，あるいは交渉を経て，実際に日本市場への外国人のアクセスは増加したのであろうか。輸入，要素所得の海外への支払および対内直接投資の動向を見ることによって日本市場への外国企業のアクセス状態を検証

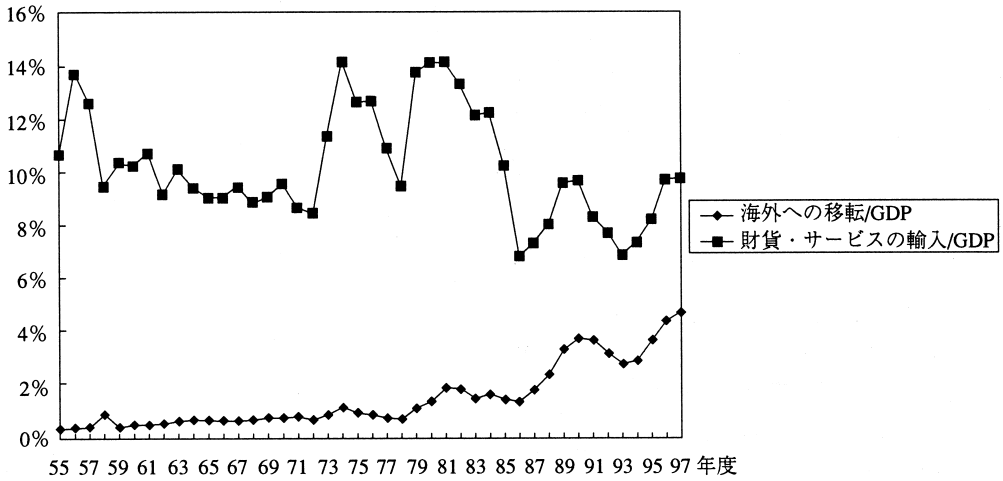
表1　日米間の主要な通商問題の推移

問題	年代	主要争点
繊維	1962年　STAに基づく日米取極	日本からの輸出
鉄鋼	1966年　輸出規制	日本からの輸出
テレビ	1968年　アンチダンピング提訴	日本からの輸出
工作機械	1978年　最低価格規制	日本からの輸出
自動車	1982年　対米輸出自主規制	日本からの輸出
VTR・DAD	1983年　DADの関税引上げ	日本からの輸出
MOSS	1985年　MOSS協議開始	日本市場へのアクセス
半導体	1986年　第1次日米半導体取極	日本市場へのアクセス
日米構造協議	1989年　日米構造協議開始	日本市場へのアクセス
日米包括経済協議	1993年　日米包括経済協議開始	日本市場へのアクセス

資料：「通商白書」平成9年版

（6）　長岡（1991）は「最近では農業，金融，通信，建設など日本における市場アクセスの問題が，日本のマクロの対外不均衡問題とともに，貿易摩擦の中心的な課題の一つとなってきている。」と述べている。

図 2　輸入および海外への移転の GDP 比



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

表 2　期間別の要所所得支払額の対 GDP 比

期間	1955-1959	1960-1969	1970-1979	1980-84	1985-1989	1990-1997	1955-1997
平均値	0.51%	0.66%	0.90%	1.67%	2.84%	3.65%	1.54%

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

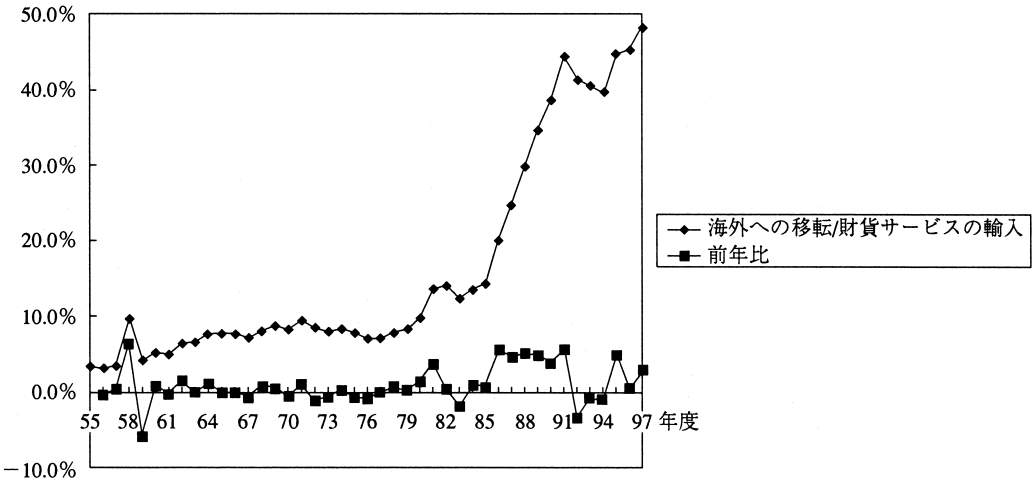
する。

図 2 に示すように，輸入の GDP に占める割合は年度ごとに変動しており，傾向的に増加，あるいは減少しているとは言えない。しかし，要素所得の海外への支払額は年度ごとに傾向的に増加している。また，表 2 よりこの傾向は1980年代から顕著になっているのが読み取れる。つまり，要素所得の支払の大部分は資本所得であるから，このことは日本市場における外国人の活動が1980年代以降，特に80年代後半以降急激に活発になっていることを示していると考えられる。

また図 3 より，輸入と要素所得の支払額の比率を見ると，やはり傾向的に増加しており，1986年以降は著しい伸びを示している。要素所得の支払いは直接投資あるいは証券投資の結果であるから，図 3 に示される要素所得の支払額の相対的な増加は，日本市場に対する外国人のアクセスは主に輸入を介したものから，1980年代後半以降は直接投資あるいは証券投資を通じたものに変化してきているということを示している。

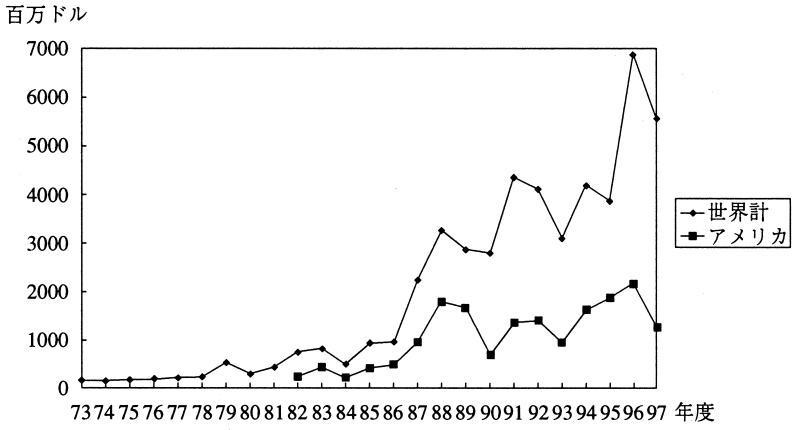
図 4，図 5 は，外国による対日直接投資の金額および，その日本の GDP に対する割合は増加していることを示している。対日直接投資額は日本の対外直接投資額と比較すると非常に小さな額であるが[(7)]，着実に増加しており，日本の景気低迷にも関わらず，対日直接投資は相対的には高い水準を維持している。

図 3　海外への移転の対輸入比



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

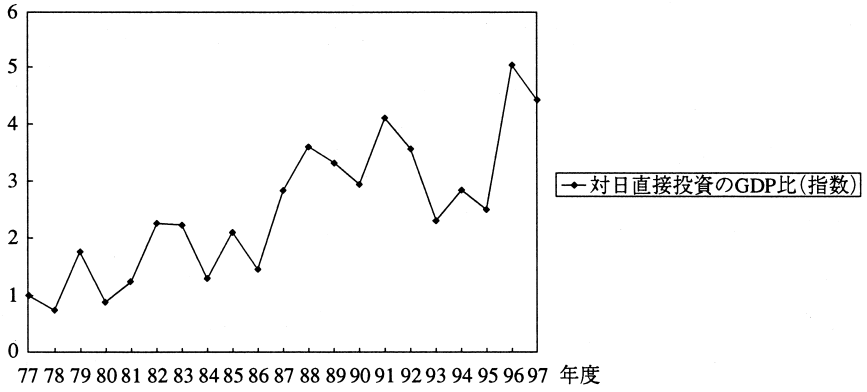
図 4　対日直接投資の推移



資料：日本銀行「国際収支統計月報」

（7）　1997年度の対外直接投資額は 6 兆6229億円であったのに対して，対内直接投資は6011億円であり，対内直接投資は対外直接投資のほぼ11分の 1 の規模である。（届出ベース）（資料：日本銀行「国際収支統計月報」）

図 5　対日直接投資の GDP 比（指数）



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」，日本銀行「国際収支統計月報」

5．まとめと政策的含意

5.1　アメリカの戦略の変化と構造改革の対応関係

冷戦の終結を受けて，アメリカの対日経済政策および日米通商経済関係が変化してきたことを支持する要素が，モデルにおいても実証面においても得られた。冷戦の終結にともなってアメリカの経済政策は変化し，日本市場の開放を求めるようになってきたのである。その結果，日本から海外への移転が拡大し，日本市場において外国人の獲得する利得が拡大している。国際的な所得分配と言う観点から見るならば，これは日本国民から外国の国民へ移転が行われ，所得分配が変化したことを示していよう。

構造改革政策は市場メカニズムを重視し，競争関係を重視している。そしてこの考え方は，1986年の「前川報告」の延長上にある。そして「前川報告」は冷戦の終結期に日米構造協議においてアメリカが取り上げ，その実行を迫っていたことを鑑みるならば，経済構造改革は冷戦の終結に伴うアメリカの政策変化の結果であると言えよう。そして市場開放要求が日本市場における外国（アメリカ）人の利得の増加を求めて行われるのならば，構造改革政策は外国人への所得移転を前提とした経済構造に日本の産業構造を変化させることを必然的に伴うと考えられよう。

5.2　残された課題

経済構造改革は，市場環境をより完全競争状態に近いものにすることから，資源配分の観点から見るならば国民経済にとって望ましいものである。しかし，構造改革の契機がアメリカの戦略の変化にあり，構造改革がアメリカの戦略の変化への対応という側面を持つならば，構造改革はそれによって促される資源配分の効率化を直接意図して推進されてきたとは言いきれないのではないか。

実際の政策はアメリカの政策を与件としているが，アメリカの政策を変化させることにより日本経済は利益を得られる可能性がある。アメリカの対日経済政策が変化した原因は，日本の安全保障上の価値が低下したからではなく，日本にとってのアメリカとの同盟に伴う機会費用（日本にとってソビエトの価値）が減少したためであることは，前に見た通りである。日本がアメリカの対日経済政策を変化させる方法としては，したがって，日本にとっての日米同盟の機会費用を増加させることが挙げられる。これにより，アメリカの対日経済政策を，もっと日本人にとって有利なものとすることができる。そしてこれは国際的な所得再分配において日本国民がより有利となることを意味する。

今般の構造改革は直接意図したものかは別にして，資源配分の改善を通して国民経済に利益を生じる有益なものであろう。しかし，国際的な所得分配への配慮は十分とは言えない。構造改革によって「経済の再生」が成し遂げられた後には，他国の意思決定を与件としない政策を行うことにより，われわれはより多くの分配を国際経済から得ることができるのではないだろうか。

（横浜商科大学助教授）

参 考 文 献

[1] 石井菜穂子，『政策協調の経済学』，日本経済新聞社，1990
[2] 伊藤元重，「通商摩擦と日本」，『提言　通商摩擦』，NTT 出版，1993
[3] 奥野正寛，浜田宏一，「通商問題の政治経済分析」，伊藤元重，奥野正寛編，『通商問題の政治経済分析』，日本経済新聞社，1991
[4] 落合浩太郎，『日米経済摩擦』，慶応通信，1993
[5] 長岡貞夫，「貿易摩擦の経済分析」，伊藤元重，奥野正寛編，『通商問題の政治経済分析』，日本経済新聞社，1991
[6] 松浦晃一郎，『歴史としての日米関係』，サイマル出版会，1992
[7] Vousden, “Protection for a large country”, *The Economics of Trade Protection*, Cambridge University Press, Cambridge, 1990